



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 輿水 英行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,468	31.2	9	△87.4	△4	-	△3	-	△18	-
2023年3月期第2四半期	1,119	45.7	72	-	62	-	54	-	34	-

(注) 1. 包括利益 2024年3月期第2四半期 △14百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 40百万円 (-%)

2. 調整後営業利益=営業利益+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時的費用+株式報酬費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△3.44	-
2023年3月期第2四半期	6.51	6.49

(注) 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,852	1,315	33.3
2023年3月期	3,226	1,430	43.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,281百万円 2023年3月期 1,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,950	26.2	0	-
	～ 3,150	～ 34.7	～ 50	～ △14.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,600,200株	2023年3月期	5,600,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	396,262株	2023年3月期	261,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,255,038株	2023年3月期2Q	5,338,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（2024年3月期の連結業績予想について）

連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日2023年11月14日付公表「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（「調整後営業利益」の記載について）

当社は、2024年3月期通期連結業績予想の修正及び積極的・戦略的なM&Aによる成長戦略を踏まえ、業績目標の達成時期及び指標を「連結営業利益」から「調整後連結営業利益」に変更することといたしました。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明（業績目標の変更）」をご参照ください。これにより、当第2四半期決算短信から「調整後営業利益」の実績を記載することといたしました。

また、当該業績目標の変更等を踏まえ、2023年6月9日付公表「事業計画及び成長可能性に関する事項」の更新を行い、2023年11月中に公表する予定であります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間については、ITツール事業のセキュリティツール商品「Cato SASE Cloud」が引き続き受注並びに新規導入が伸びており、売上高は四半期会計期間の過去最高を更新いたしました。一方、セキュリティツール製品である当社開発セキュリティソフト関連製品については、2023年3月期における半導体不足による複合機等のOA機器商材の品不足により、販売代理店が当社セキュリティツール製品の販売に注力した結果、2023年3月期の売上高は順調に推移いたしました。2024年3月期においては、上述より、販売代理店の当社セキュリティツール製品に係る販売体制の強化が整ったものと見込んでいたものの、当社製品の一巡感及び品不足が解消した複合機等のOA機器商材の販売への販売代理店の再傾注の影響が大きく、当社セキュリティツール製品の販売が想定を下回る結果となりました。

働き方改革ツール製品「Eye “247” Work Smart Cloud」は、デジタルマーケティングによる直接販売は概ね想定通りに推移しておりますが、販売促進策として、2023年4月より、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社の「Check Point Harmony Endpoint」と共に、外部脅威対策と内部不正対策を可能にする「クリスタルプロテクション」としての販売を開始しましたが、今までとは異なる販売チャネル開拓（大手ディストリビューター企業等）、また、ターゲットエンドユーザーを中堅・大企業としたことにより、チャネル及びエンドユーザーでの製品評価に要する時間が想定より長く、「クリスタルプロテクション」の案件成立見込み時期の想定を見直すことといたしました。

ITサービス事業においては、連結子会社GHインテグレーション株式会社（以下、「GHI」という。）については、同社の強みでもある韓国におけるITエンジニア人材（以下、「IT人材」という。）採用は計画どおり進んだものの日本国内における採用が進まず、また、直近1～2年内のコロナ禍採用社員の退職及びネットワーク系プロジェクトの終了による待機の増加が重なることとなり、売上高の伸長が停滞することとなりました。

採用支援・人材紹介を提供する連結子会社株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」という。）については、コロナ禍からの経済正常化に伴う求人需要が回復傾向にあるものの、PMI（注）過程による同社内の組織再編の業績に与える影響が大きく、なお、売上高の拡大に至れない状態となっております。

（注）PMI：M&A成立後の「経営統合プロセス」（Post Merger Integration）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,468,780千円（前年同期比131.2%）となりましたが、売上構成の変化による売上総利益の低下により、営業損益については、販売費及び一般管理費に大きな変動はないものの、営業損失4,709千円（前年同期は営業利益62,606千円）となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、外貨建預金等に係る為替差益4,556千円及び自己株式取得費用2,133千円を計上したことにより、経常損失3,463千円（前年同期は経常利益54,399千円）となり、また、子会社アド・トップの組織再編に伴う特別退職金5,636千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失18,121千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益34,768千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ITツール事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は843,045千円（前年同期比112.2%）、セグメント利益は81,744千円（前年同期比63.1%）となりました。

（ITサービス事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は625,734千円（前年同期比170.0%）、セグメント利益は53,659千円（前年同期比85.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ625,291千円増加し、3,852,273千円となりました。これは主に、前払費用が330,529千円及び長期前払費用が503,266千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ740,122千円増加し、2,536,421千円となりました。これは主に、前受金が305,838千円及び長期前受金432,512千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ114,830千円減少し、

1,315,852千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失18,121千円の計上による利益剰余金の減少及び自己株式99,946千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ127,489千円減少し、1,288,144千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、23,598千円の支出（前年同期は10,475千円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失8,912千円を計上し、売上債権が39,399千円減少及び前受金が738,350千円増加する一方、前払費用が833,796千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、4,587千円の支出（前年同期は441千円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,250千円及び保険積立金の積立による支出1,086千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、109,579千円の支出（前年同期は2,989千円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出102,079千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、「（1）経営成績に関する説明」に記載する当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

当社は今後、以下の推進策を実行してまいります。

セキュリティツール製品である当社開発セキュリティソフト関連製品については、2023年11月1日に販売を開始した「FB SAT」シリーズ等のドアロック商材による需要喚起、また2024年1月に次世代エンドポイント製品の販売開始を計画しており、既存販売代理店網の販売回復に取り組んでまいります。

セキュリティツール商品であるCato SASE Cloudについては、販売実績の拡大に加え、案件利益率向上に向け、導入・運用支援サポート体制の強化に取り組んでまいります。

働き方改革ツール製品「Eye “247” Work Smart Cloud」については、インサイドセールス・カスタマーサクセス活動の強化による商談増・受注増に加え、「クリスタルプロテクション」では、早急な成果ではなく、新たな販売チャンネルパートナーと共に、来期顧客予算確保に向けた戦略的活動に取り組んでまいります。

GHIについては、GHIの共同株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と共に、韓国IT専門大学・専門学校との提携戦略を加速し、国内IT人材採用競争を回避し、安定した人材獲得による人員増、並びにインフラ開発及びサーバー系等、より広範囲なプロジェクトへと領域を拡大し、GHI人材の稼働率向上に取り組んでまいります。

アド・トップについては、PMIが終了し、2023年9月度から営業利益が月次ベースで黒字化となり、今後、当社人事系ソリューションを「人事」担当者へ直接アプローチする等、既存顧客へのクロスセルによる売上高拡大に取り組んでまいります。

（業績目標の変更）

2024年3月期通期連結業績予想の修正を踏まえ、当社が業績目標としておりました「2025年3月期 連結営業利益5億円」を変更することといたしました。

また、上述の各既存事業の推進策による成長に加え、積極的・戦略的なM&Aを実行し、グループ戦略として「ITエンジニア集団」の構築による新たな成長力の獲得を推進することとし、業績目標の指標について、M&Aから発生する償却費用及び一時的コスト等を考慮外とする「調整後連結営業利益」へと変更し、新たな業績目標を「2026年3月期 調整後連結営業利益5億円」（2023年3月期調整後連結営業利益実績85百万円）といたしました。

当該業績目標の変更等を踏まえ、2023年6月9日付公表「事業計画及び成長可能性に関する事項」の更新を行い、2023年11月中に公表する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,633	1,288,144
受取手形及び売掛金	284,951	245,552
原材料及び貯蔵品	54,479	24,796
前払費用	318,915	649,444
その他	1,710	1,648
貸倒引当金	-	△665
流動資産合計	2,075,691	2,208,922
固定資産		
有形固定資産	23,296	23,328
無形固定資産		
のれん	221,463	209,651
その他	19,830	16,071
無形固定資産合計	241,294	225,722
投資その他の資産		
長期前払費用	626,910	1,130,177
その他	259,789	264,122
投資その他の資産合計	886,700	1,394,300
固定資産合計	1,151,290	1,643,351
資産合計	3,226,981	3,852,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,236	86,282
1年内返済予定の長期借入金	18,000	19,500
前受金	486,421	792,260
未払法人税等	19,712	13,147
引当金	12,200	1,020
その他	127,521	146,842
流動負債合計	751,092	1,059,053
固定負債		
長期借入金	66,000	57,000
退職給付に係る負債	29,543	31,929
資産除去債務	20,301	20,349
長期前受金	896,088	1,328,601
その他	33,273	39,487
固定負債合計	1,045,206	1,477,367
負債合計	1,796,299	2,536,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	594,840	594,840
利益剰余金	12,192	△5,928
自己株式	△10,272	△110,218
株主資本合計	1,393,391	1,275,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,239	5,722
繰延ヘッジ損益	-	439
その他の包括利益累計額合計	3,239	6,162
新株予約権	9,727	9,782
非支配株主持分	24,324	24,583
純資産合計	1,430,682	1,315,852
負債純資産合計	3,226,981	3,852,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,119,758	1,468,780
売上原価	652,198	968,591
売上総利益	467,560	500,188
販売費及び一般管理費	404,953	504,898
営業利益又は営業損失(△)	62,606	△4,709
営業外収益		
受取利息	7	11
為替差益	-	4,556
協賛金収入	100	-
保険解約返戻金	273	-
その他	2	227
営業外収益合計	384	4,795
営業外費用		
支払利息	-	107
為替差損	4,237	-
株式交付費	3,131	-
自己株式取得費用	-	2,133
創立費償却	-	857
その他	1,222	450
営業外費用合計	8,591	3,548
経常利益又は経常損失(△)	54,399	△3,463
特別利益		
新株予約権戻入益	69	188
特別利益合計	69	188
特別損失		
特別退職金	-	5,636
特別損失合計	-	5,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,468	△8,912
法人税、住民税及び事業税	16,334	7,332
法人税等調整額	985	1,644
法人税等合計	17,319	8,977
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,149	△17,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,380	231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,768	△18,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,149	△17,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	2,511
繰延ヘッジ損益	-	439
その他の包括利益合計	3,111	2,950
四半期包括利益	40,260	△14,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,879	△15,198
非支配株主に係る四半期包括利益	2,380	259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,468	△8,912
減価償却費	2,848	6,956
のれん償却額	8,525	11,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	665
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△11,690
受取利息	△7	△11
保険解約返戻金	△273	-
新株予約権戻入益	△69	△188
支払利息	-	107
為替差損益(△は益)	△6,995	△10,276
株式交付費	3,131	-
自己株式取得費用	-	2,133
特別退職金	-	5,636
売上債権の増減額(△は増加)	13,930	39,399
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,152	29,682
前払費用の増減額(△は増加)	△628,272	△833,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,939	△953
未払金の増減額(△は減少)	△5,276	13,756
未払費用の増減額(△は減少)	695	4,112
前受金の増減額(△は減少)	637,584	738,350
預り金の増減額(△は減少)	2,027	4,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,483	△2,636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	2,386
その他	658	5,000
小計	38,489	△4,213
利息の受取額	7	10
利息の支払額	-	△107
法人税等の支払額	△28,021	△13,650
特別退職金の支払額	-	△5,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,475	△23,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,797	△3,250
無形固定資産の取得による支出	-	△140
資産除去債務の履行による支出	△1,330	-
敷金及び保証金の差入による支出	△296	△110
敷金及び保証金の回収による収入	3,669	-
保険積立金の積立による支出	△1,259	△1,086
保険積立金の解約による収入	3,455	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	△4,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△7,500
自己株式の取得による支出	-	△102,079
新株予約権の発行による支出	△2,989	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,989	△109,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,995	10,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,922	△127,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,586	1,415,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,508	1,288,144

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式134,900株の取得を行いました。この取得により、自己株式が99,946千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において110,218千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年7月11日をもって終了しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、フーバー・インベストメント株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITツール事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	751,586	368,171	1,119,758	-	1,119,758
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	12,283	12,283	△12,283	-
計	751,586	380,454	1,132,041	△12,283	1,119,758
セグメント利益	129,485	62,523	192,009	△129,402	62,606

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,402千円には、のれんの償却額△8,525千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△120,876千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITツール 事業	ITサービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	843,045	625,734	1,468,780	-	1,468,780	-	1,468,780
セグメント間の内部売 上高又は振替高	168	23,969	24,137	900	25,037	△25,037	-
計	843,213	649,704	1,492,917	900	1,493,817	△25,037	1,468,780
セグメント利益	81,744	53,659	135,403	595	135,999	△140,709	△4,709

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、フーバー・インベストメント株式会社を新たに設立し事業
を開始したことから、同社の投資事業を報告セグメントに含まれない「その他」に区分しており
ます。

2. セグメント利益の調整額△140,709千円には、のれんの償却額△8,525千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△132,183千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。